

平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 東証 第一部  
 コード番号 4547 本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤 陸雄  
 問合せ先責任者 役職名 財務管理部長 氏名 佐藤 公衛 TEL (0263) 25 - 9081  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	64,007	5.0	1,877	△66.0	2,700	△53.5
17年3月期	60,933	4.6	5,516	△11.2	5,813	△21.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,045	△56.8	37	31	33	49	1.7	1.6	4.2			
17年3月期	4,734	△15.4	86	47	75	53	4.0	3.5	9.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 54,302,769株 17年3月期 54,344,865株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	174,114		124,259		71.4	2,288	70	
17年3月期	164,943		120,085		72.8	2,210	01	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 54,284,290株 17年3月期 54,321,190株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	3,070		△1,570		△1,490		49,647	
17年3月期	4,563		△4,549		△1,225		48,983	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	33,400		1,500		1,100	
通期	67,000		3,350		2,130	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円24銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料をご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社3社、非連結国内子会社3社及び非連結海外子会社3社を合わせた10社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入・販売、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

### （医薬品事業）

#### 医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

#### 情報収集・開発支援業務

非連結子会社KISSEI PHARMA EUROPE LTD及びKISSEI AMERICA, INC. が海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（注）非連結子会社KISSEI PHARMA EUROPE LTDは平成18年3月31日に清算決議が行われ、現在清算手続中であり  
ます。

### （その他の事業）

#### 資材の仕入・販売

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社も原材料を中心とする資材を同社から仕入れているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達しております。

#### 情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社2社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び販売を行っており、KISSEI AMERICA, INC. は米国、普拉内特計算機技術有限公司は中国でそれぞれ活動しております。

#### 建設請負業務

連結子会社株式会社ハシバ920が建設業を営んでおります。当社も工場、研究所、事務所等の新築・増改築等の工事を同社に委託しております。

#### 施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

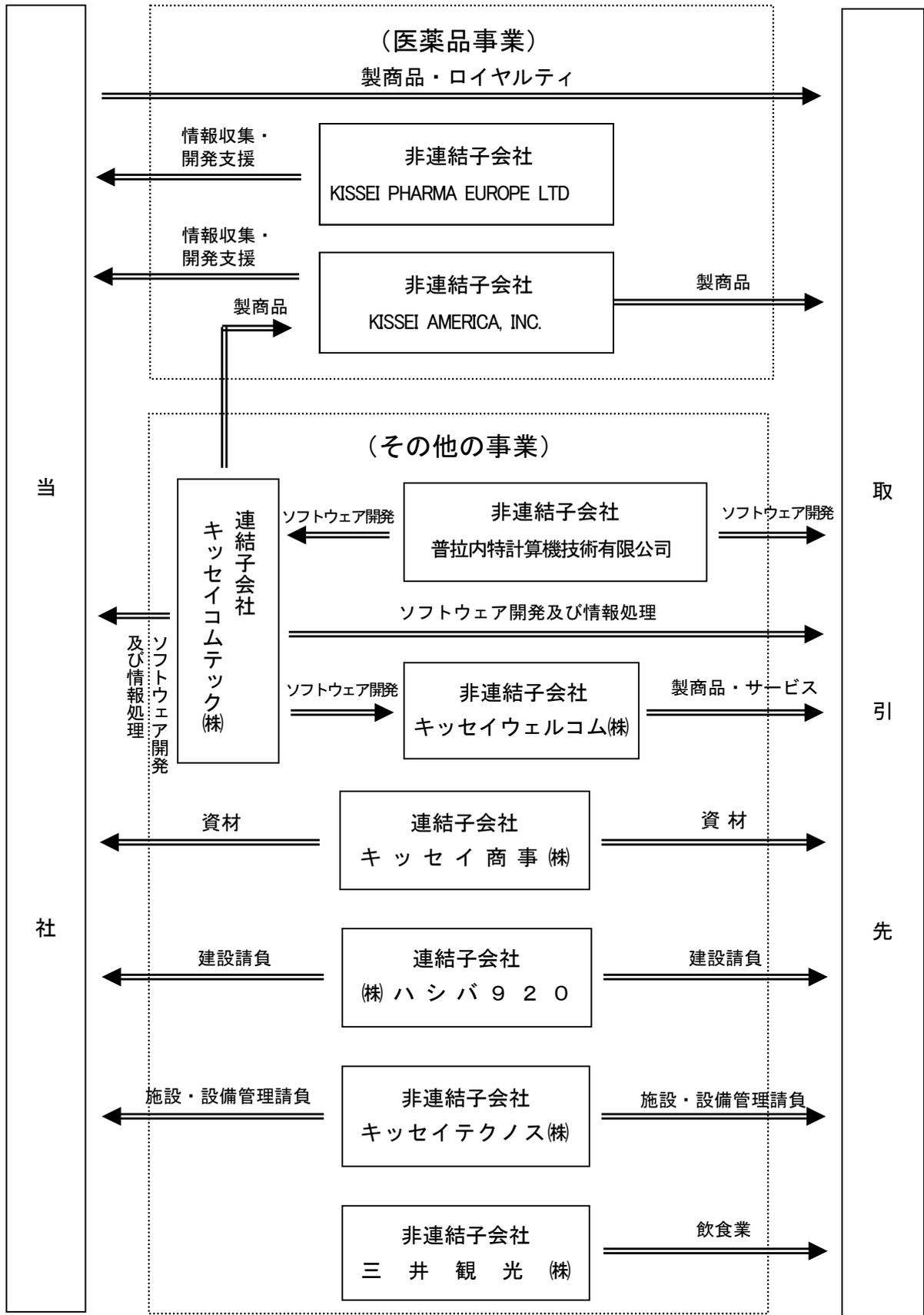
#### その他業務

連結子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。また、利益配分に当たっては配当による還元を重視してまいります。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

なお、会社法施行後の配当支払回数につきましては、従来どおりの中間期末日及び期末日を基準とする年2回の配当を継続する予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識し、投資者の皆様により投資しやすい環境を整えるための投資単位の引下げなどの諸施策に関して適宜検討していくことを基本方針としております。これまで業績、市況、費用及び効果等を総合的に検討し、慎重に実施時期、方法等について決定したいと考えておりましたが、株券不発行制度が導入されることになりましたことから、その施行の時期を目途に投資単位の引下げを実施することを検討しております。

### (4) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE（自己資本利益率）の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な承認取得・発売と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5ヵ年とする新中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の変革と成長フェーズへの転換に挑戦しております。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のある「創薬研究開発型企業」の実現を目指します。

- ① 最優先テーマである糖尿病治療薬ミチグリニド（一般名）を始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・発売し、市場の早期最大化を目指す。  
（既に、糖尿病治療薬ミチグリニドにつきましては「グルファスト®錠」として平成16年5月に、頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善薬ピロカルピン（一般名）につきましては「サラジェン®錠」として平成17年9月に新発売しております。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名）につきましては本年1月に製造販売承認を取得し本年5月に「ユリーフ®カプセル」として販売を開始する運びとなりました。このほか現在、グルファストの効能追加（ $\alpha$ -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）及びサラジェンの効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善）を承認申請中であります。）
- ② 既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。
- ③ 欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。
- ④ 創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、研究開発パイプラインを充実、強化する。
- ⑤ 患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率の生産・物流体制を構築する。（既に、平成17年4月に全面施行されました改正薬事法への対応は支障なく完了しております。）
- ⑥ あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上および相乗効果の増大を図る。
- ⑦ コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

(6) 会社の対処すべき課題

「EVOLUTION PLAN」でスローガンとしております「収益構造の変革」と「成長フェーズへの転換」を着実に達成することであります。

「収益構造の変革」とは、研究重点領域を絞り、経営資源の適正投入を行うとともに、現在の人員体制を維持し、各種業務の抜本的見直しによる経費節減を図ることであります。更に、従来から継続しております他社、あるいは研究機関等との共同開発や共同販売などの戦略的提携について積極的な展開を図ります。

「成長フェーズへの転換」とは、当中期経営計画期間中に、糖尿病治療薬ミチグリニド、口腔乾燥症状改善薬ピロカルピン、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの3テーマについて効能追加を含めた5適応症全ての承認を国内市場で取得し、早期育成を図ることであります。このうちミチグリニド、ピロカルピン、シロドシンにつきましては既に承認を取得し発売いたしましたほか、効能追加につきましても現在承認申請中であります。

また、海外医薬品市場におきましては、マイルストーンおよびロイヤルティ収入に収益を求めるライセンスアウトを推進し、当社オリジナル製品が少しでも早く海外で発売されることを目指します。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、相次ぐ医療費抑制策の進展による影響を受け、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、景況感には回復傾向が見られるものの、IT投資等の効率化を厳しく問われる業界環境や厳しい価格競争が継続するなど、依然として熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、平成16年5月に新発売いたしました糖尿病治療薬「グルファスト<sup>®</sup>錠」、昨年1月よりユーシービージャパン株式会社より販売移管を受け販売を開始いたしました血圧降下剤「シナロング<sup>®</sup>錠」及び昨年7月に厚生労働省より製造販売承認を取得し9月より新発売いたしました口腔乾燥症状改善薬「サラジェン<sup>®</sup>錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。また、ヘルスケア食品につきましても積極的な市場拡大を推進いたしました。

研究開発面では、平成16年6月に承認申請いたしました当社創製品であります前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「シロドシン（一般名）」（第Ⅲ相臨床試験を第一製薬株式会社と共同で実施）の製造承認取得に向けたフォローを行いました結果、本年1月に厚生労働省より製造販売承認を取得し、本年5月には排尿障害改善薬「ユリーフ<sup>®</sup>カプセル」として、当社と第一製薬株式会社が同一品名にて販売を開始する運びとなりました。このほか、グルファスト、サラジェンの効能追加などの開発を推進いたしました。このうちグルファストの効能追加（ $\alpha$ -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）につきましては昨年10月に、サラジェンの効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善）につきましては昨年12月に承認申請を行いました。また、昨年12月に日本ケミカルリサーチ株式会社との間で同社が開発を進めておりました腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号JR-013）の共同開発及び国内での販売権に関する契約を締結いたしました。同社との間において密接な提携関係を構築することにより、今後はバイオ医薬品の研究・開発・導入の機会を積極的に捉えることが可能となること等から、本年4月には同社による第三者割当増資に応じる出資を実施しております。更に、創薬テーマのライセンスアウトも積極的に進めており、当期におきましては、グルファストのエリキシア社（アメリカ）へのライセンスアウト等を実施いたしました。また、過活動膀胱に伴う頻尿・尿失禁治療薬KUC-7483につきまして、バーリンガーインゲルハイム社（ドイツ）に導出し開発が進められていましたが、同社では開発化合物を関連化合物であるKTOに変更して非臨床試験を進めております。また、欧州において当社が実施する臨床試験の管理ならびに情報収集業務等を行う目的で設置しておりました当社の欧州現地法人であるKISSEI PHARMA EUROPE LTDにつきまして、その業務を当社に集約することとして本年3月末をもってその活動を終了し、現在清算手続中であります。

その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等に積極的に取り組んでおります。また、これまで非連結子会社でありました株式会社ハシバ920につきまして、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は640億7百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりましたが、医薬品事業における仕入商品の売上高の増加に伴い売上原価が増加し、またグルファスト、シナロング、サラジェンの新発売に伴う医薬情報活動のための諸経費やユリーフの新発売に備えた諸経費などの増加を主に販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は18億7千7百万円（前連結会計年度比66.0%減）、経常利益は27億円（前連結会計年度比53.5%減）、当期純利益は20億4千5百万円（前連結会計年度比56.8%減）となりました。

##### 2) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、医薬品におけるグルファストやシナロング等の売上増やヘルスケア食品における売上が増加しましたが、花粉飛散量が少なかったことによるリザベン<sup>®</sup>点眼液の減少に加え、既存製品の競合品や後発医薬品との競争激化や技術料売上の減少などにより、売上高は566億4千2百万円で、1.0%の減収となりました。

その他の事業では、厳しい競争環境下にありましたが、これまで非連結子会社でありました株式会社ハシバ920を新たに連結子会社といたしましたことなどにより、売上高は73億6千4百万円で、99.2%の増収となりました。

### 3) 次期の見通し

医薬品業界は、医療費抑制策の進展や本年4月に実施されました薬価改定などの影響を受け、引き続き厳しい環境下にあります。

その他の事業におきましても、依然として厳しい業界環境や価格競争が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、中期経営計画に基づき、成長戦略に取り組んでまいります。

#### 連結業績見通し

	19年3月期見通し	18年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	67,000	64,007	2,993	4.7
経常利益(百万円)	3,350	2,700	650	24.1
当期純利益(百万円)	2,130	2,045	85	4.2

#### ・売上高

医薬品事業におきまして、本年4月に実施されました薬価改定の影響がありますが、新製品グルファスト、サラジェン及びユリーフなどの育成によって増収を図ります。

#### ・利益

売上に占める新製品の割合が増加することにより、売上原価率の低減を見込んでおります。

販売費及び一般管理費におきましては、引き続き新製品の市場導入のための経費や研究開発費を積極的に投入いたします。

特別損益においては、投資有価証券売却益を見込んでおります。

以上より、経常利益ならびに当期純利益はそれぞれ増益を見込んでおります。

#### ・利益配当

利益配当につきましては、資本効率の向上を図ることを考慮し、また配当による利益還元をより積極的に行ってまいります。

当社は本年8月に創業60周年を迎えますことから、株主の皆様への感謝として1株につき年間4円(うち中間配当2円)の記念配当を行うことを予定しており、記念配当及び普通配当を合わせ、1株当たり年間28円(うち中間配当14円)を予定しております。

## (2) 財政状態

### 1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期申告所得の減少に伴い法人税等の支払額は減少しましたが、税金等調整前当期純利益が減少したことにより、対前期比14億9千2百万円減の30億7千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、無形固定資産の取得による支出が減少し、また、有価証券及び投資有価証券の取得と売却による差引き収入が増加したことにより、対前期比29億7千9百万円支出減の15億7千万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が増加したことと、増配による株主配当金が増加したことにより、対前期比2億6千5百万円支出増の14億9千万円の資金支出となりました。

以上の結果の他、当期において連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の受入高等もあり、現金及び現金同等物の期末残高は6億6千4百万円増加し、496億4千7百万円となりました。

## 2) 財務指標

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	71.4	72.8	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	75.5	73.4	67.8
債務償還年数 (年)	3.1	2.2	5.3	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.6	54.1	22.5	14.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 事業リスク

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

### 1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を順調に発見できるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

### 2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められており、原則として2年に1度薬価改定（薬価基準の引下げ）が実施されています。この他、疾病治療の包括化や更なる後発品使用促進策等の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しております医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との価格競争にさらされます。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

### 5) 製造・仕入に関するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により製造が遅滞または停止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行なうことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 6) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。

### 7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

### 8) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めておりますが、これらが周辺の環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9) 情報管理に関するリスク

当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて、情報流失の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			35,858		37,187		
2. 受取手形及び売掛金			26,151		25,194		
3. 有価証券			14,583		20,237		
4. たな卸資産			9,797		12,662		
5. 繰延税金資産			1,830		1,398		
6. その他			5,526		5,789		
7. 貸倒引当金			△3		△4		
流動資産合計			93,743	56.8	102,464	58.8	8,720
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		30,878		32,508			
減価償却累計額		19,110	11,768	20,631	11,876		
2. 土地	* 4		12,918		13,402		
3. 建設仮勘定			97		419		
4. その他		10,502		11,115			
減価償却累計額		7,491	3,010	8,164	2,950		
有形固定資産合計			27,794	(16.9)	28,649	(16.5)	855
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			2,479		2,452		
2. その他			1,356		1,140		
無形固定資産合計			3,835	(2.3)	3,593	(2.1)	△242
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	* 1		34,917		35,795		
2. 長期貸付金			1,627		655		
3. 長期前払費用			1,319		1,086		
4. 繰延税金資産			301		256		
5. その他	* 1		1,512		1,728		
6. 貸倒引当金			△109		△115		
投資その他の資産合計			39,569	(24.0)	39,406	(22.6)	△162
固定資産合計			71,199	43.2	71,650	41.2	450
資産合計			164,943	100.0	174,114	100.0	9,171

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,437		9,193		
2. 短期借入金		2,275		2,664		
3. 1年以内償還予定転換社債		—		9,586		
4. 未払法人税等		965		378		
5. 賞与引当金		1,994		1,402		
6. 返品調整引当金		23		17		
7. 売上割戻引当金		649		628		
8. 販売費引当金		237		314		
9. その他		3,710		5,749		
流動負債合計		18,295	11.1	29,935	17.2	11,640
II 固定負債						
1. 転換社債		21,777		12,191		
2. 長期借入金		139		108		
3. 役員退職慰労引当金		1,295		1,388		
4. 退職給付引当金		3,258		3,641		
5. 繰延税金負債		—		2,493		
6. その他		—		1		
固定負債合計		26,470	16.0	19,824	11.4	△6,645
負債合計		44,765	27.1	49,760	28.6	4,994
(少数株主持分)						
少数株主持分		92	0.1	94	0.0	2
(資本の部)						
I 資本金	* 5	24,219	14.7	24,219	13.9	
II 資本剰余金		24,111	14.6	24,112	13.9	
III 利益剰余金		71,344	43.2	71,388	41.0	
IV その他有価証券評価差額金		4,390	2.7	8,599	4.9	
V 自己株式	* 6	△3,980	△2.4	△4,060	△2.3	
資本合計		120,085	72.8	124,259	71.4	4,174
負債、少数株主持分及び資本合計		164,943	100.0	174,114	100.0	9,171

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,933	100.0		64,007	100.0	3,074
II 売上原価			23,530	38.6		28,288	44.2	4,757
売上総利益			37,402	61.4		35,719	55.8	△1,682
返品調整引当金戻入額			28	0.0		23	0.0	
返品調整引当金繰入額			23	0.0		17	0.0	
差引売上総利益			37,406	61.4		35,725	55.8	△1,681
III 販売費及び一般管理費	* 1 * 2		31,889	52.3		33,848	52.9	1,958
営業利益			5,516	9.1		1,877	2.9	△3,639
IV 営業外収益								
1. 受取利息		119			89			
2. 受取配当金		195			296			
3. 有価証券売却益		0			69			
4. 有価証券評価益		253			679			
5. 雑収入		103	672	1.1	130	1,266	2.0	593
V 営業外費用								
1. 支払利息		203			213			
2. 投資事業組合損失		—			66			
3. 雑損失		172	375	0.6	162	443	0.7	67
経常利益			5,813	9.6		2,700	4.2	△3,112
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		503			1,330			
2. 厚生年金基金代行返上益		1,570			—			
3. 訴訟損害賠償金		191	2,265	3.7	—	1,330	2.1	△935
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	* 3	76			33			
2. 投資有価証券評価損		22			3			
3. 減損損失	* 4	—			258			
4. 約定補償金	* 5	—	99	0.2	148	443	0.7	344
税金等調整前当期純利益			7,980	13.1		3,587	5.6	△4,392

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び事業税		2,510			1,419			
法人税等調整額		719	3,230	5.3	119	1,539	2.4	△1,690
少数株主利益			14	0.0		2	0.0	△12
当期純利益			4,734	7.8		2,045	3.2	△2,689

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			24,110		24,111	0
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		0	0	0	0	△0
III 資本剰余金期末残高			24,111		24,112	0
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			67,811		71,344	3,532
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		4,734	4,734	2,045	2,045	△2,689
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		1,087		1,194		
2. 役員賞与		40		35		
3. 合併による減少高		74		—		
4. 連結範囲の変更に伴う減少高		—	1,202	771	2,001	799
IV 利益剰余金期末残高			71,344		71,388	44

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,980	3,587
減価償却費		3,011	3,138
減損損失		—	258
引当金の増減額		681	△58
受取利息及び受取配当金		△315	△386
支払利息		203	213
為替差損益		12	△32
厚生年金基金代行返上益		△1,570	—
有価証券売却損益		△504	△1,400
有価証券評価損益		△253	△679
投資有価証券評価損		22	3
固定資産処分損		58	11
売上債権の増減額		△1,512	1,331
たな卸資産の増減額		△1,055	△2,515
その他流動資産の増減額		1,032	△18
仕入債務の増減額		1,236	△74
その他流動負債の増減額		268	1,538
役員賞与の支払額		△40	△35
その他営業活動によるキャッ シュ・フロー		69	75
小計		9,326	4,956
利息及び配当金の受取額		277	347
利息の支払額		△203	△213
法人税等の支払額		△4,836	△2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,563	3,070

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△58	△78
定期預金の払戻による収入		49	78
特定金銭信託の払戻による収入		—	832
有価証券の取得による支出		—	△626
有価証券の売却による収入		1,188	1,451
有形固定資産の取得による支出		△1,658	△2,364
有形固定資産の売却による収入		12	43
無形固定資産の取得による支出		△1,911	△724
投資有価証券の取得による支出		△2,156	△3,171
投資有価証券の売却による収入		633	3,181
貸付けによる支出		△216	△140
貸付金回収による収入		215	162
長期前払費用にかかる支出		△284	△8
その他投資活動によるキャッ シュ・フロー		△363	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,549	△1,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		470	2,030
短期借入金の返済による支出		△440	△2,205
長期借入金の返済による支出		△65	△41
親会社による配当金の支払額		△1,087	△1,194
自己株式の取得による支出		△105	△82
自己株式の売却による収入		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,225	△1,490
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12	32
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,223	42
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,171	48,983
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の 受入高		35	—
VIII 連結範囲の変更に伴う現金及び現 金同等物の受入高		—	621
IX 現金及び現金同等物の期末残高		48,983	49,647

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 7社 キッセイテクノス(株)、三井観光(株)、(株)ハシバ920、キッセイウェルコム(株)、KISSEI PHARMA EUROPE LTD、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 特定金銭信託 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ……主として総平均法（月別）による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、(株)ハシバ920 (株)ハシバ920については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 キッセイテクノス(株)、三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI PHARMA EUROPE LTD、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売費引当金 連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤ 販売費引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年1月5日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,570百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の発生がないため、該当ありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、 税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,126百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は978百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため当連結会計年度では「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は26百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示していた「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は22百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>* 1. 非連結子会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ハシバ920</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイウェルコム(株)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 当社の発行済株式総数は、普通株式56,795,185株であります。</p> <p>* 6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,473,995株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,088百万円	その他(出資金)	86百万円	(株)ハシバ920	150百万円	キッセイウェルコム(株)	26	合計	176百万円	受取手形割引高	400百万円	<p>* 1. 非連結子会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2. 次の各社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイウェルコム(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普拉内特計算機技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ウェルライフ信州</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">113百万円</p> <p>* 5. 当社の発行済株式総数は、普通株式56,795,185株であります。</p> <p>* 6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,510,895株であります。</p>	投資有価証券(株式)	994百万円	その他(出資金)	86百万円	キッセイウェルコム(株)	30百万円	普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	153百万円	受取手形割引高	200百万円	受取手形裏書譲渡高	139百万円
投資有価証券(株式)	1,088百万円																												
その他(出資金)	86百万円																												
(株)ハシバ920	150百万円																												
キッセイウェルコム(株)	26																												
合計	176百万円																												
受取手形割引高	400百万円																												
投資有価証券(株式)	994百万円																												
その他(出資金)	86百万円																												
キッセイウェルコム(株)	30百万円																												
普拉内特計算機技術有限公司	23																												
(株)ウェルライフ信州	100																												
合計	153百万円																												
受取手形割引高	200百万円																												
受取手形裏書譲渡高	139百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、引当金繰入額及び主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,892</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は9,892百万円であります。</p> <p>* 3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table>	販売費引当金繰入額	237百万円	給料手当・賞与	6,885	賞与引当金繰入額	1,254	役員退職慰労引当金繰入額	96	減価償却費	1,279	研究開発費	9,892	建物及び構築物	23百万円	その他	52	合計	76百万円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、引当金繰入額及び主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,574</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,574百万円であります。</p> <p>* 3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table>	販売費引当金繰入額	314百万円	貸倒引当金繰入額	1	給料手当・賞与	6,777	賞与引当金繰入額	848	役員退職慰労引当金繰入額	93	減価償却費	1,349	研究開発費	10,574	建物及び構築物	20百万円	土地	0	その他	12	合計	33百万円
販売費引当金繰入額	237百万円																																								
給料手当・賞与	6,885																																								
賞与引当金繰入額	1,254																																								
役員退職慰労引当金繰入額	96																																								
減価償却費	1,279																																								
研究開発費	9,892																																								
建物及び構築物	23百万円																																								
その他	52																																								
合計	76百万円																																								
販売費引当金繰入額	314百万円																																								
貸倒引当金繰入額	1																																								
給料手当・賞与	6,777																																								
賞与引当金繰入額	848																																								
役員退職慰労引当金繰入額	93																																								
減価償却費	1,349																																								
研究開発費	10,574																																								
建物及び構築物	20百万円																																								
土地	0																																								
その他	12																																								
合計	33百万円																																								



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 35,858百万円	現金及び預金勘定 37,187百万円
有価証券勘定 14,583	有価証券勘定 20,237
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △78
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,400	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △7,699
現金及び現金同等物 48,983百万円	現金及び現金同等物 49,647百万円
2. 当連結会計年度に合併した(株)プラネットより引き継いだ資産及び負債の主な内訳	2. 連結範囲の変更に伴い新たに連結子会社となった(株)ハシバ920の資産及び負債の主な内訳
流動資産 96百万円	流動資産 1,415百万円
固定資産 2	固定資産 906
資産合計 99百万円	資産合計 2,322百万円
流動負債 98百万円	流動負債 2,032百万円
負債合計 98百万円	固定負債 951
	負債合計 2,984百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	2,184	2,184	減価償却累計額相当額	1,430	1,430	期末残高相当額	754	754	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	1,406	1,406	減価償却累計額相当額	991	991	期末残高相当額	415	415
	その他 (有形固定資産)	合計																													
	百万円	百万円																													
取得価額相当額	2,184	2,184																													
減価償却累計額相当額	1,430	1,430																													
期末残高相当額	754	754																													
	その他 (有形固定資産)	合計																													
	百万円	百万円																													
取得価額相当額	1,406	1,406																													
減価償却累計額相当額	991	991																													
期末残高相当額	415	415																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> </table>	1年以内	363百万円	1年超	390	合計	754百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table>	1年以内	178百万円	1年超	237	合計	415百万円																		
1年以内	363百万円																														
1年超	390																														
合計	754百万円																														
1年以内	178百万円																														
1年超	237																														
合計	415百万円																														
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																														
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																														
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	454百万円	減価償却費相当額	454百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	365百万円																						
支払リース料	454百万円																														
減価償却費相当額	454百万円																														
支払リース料	365百万円																														
減価償却費相当額	365百万円																														
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																														
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																														

② 有価証券

有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	前連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
特定金銭信託	3,091	189
合計	3,091	189

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,999	3,019	19
	(2) 社債	1,000	1,002	2
	(3) その他	5,497	5,509	11
	小計	9,497	9,530	32
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	499	499	△0
	小計	499	499	△0
合計		9,997	10,029	32

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,176	15,370	7,193
	債券			
	国債・地方債等	1,199	1,200	1
	社債	—	—	—
	その他	299	300	0
	その他	1,855	2,227	372
	小計	11,531	19,098	7,567
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,499	2,348	△150
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	500	490	△9
	その他	1,401	1,360	△40
	小計	4,400	4,199	△200
合計		15,931	23,298	7,366

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
630	504	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,933
その他 (コマーシャルペーパー等)	13,182

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	900	3,300	—	—
社債	—	1,000	—	—
その他	500	5,797	—	490
その他	6,999	1,167	1,308	1,111
合計	8,399	11,265	1,308	1,601

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
特定金銭信託	3,008	679
合計	3,008	679

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,999	3,005	5
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,999	2,000	1
	小計	4,999	5,006	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	992	△7
	(3) その他	3,498	3,491	△7
	小計	4,498	4,483	△15
合計		9,498	9,489	△8

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	11,006	24,628	13,621
	債券			
	国債・地方債等	300	300	0
	社債	—	—	—
	その他	299	299	0
	その他	2,322	3,185	863
	小計	13,929	28,413	14,484
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	300	289	△11
	債券			
	国債・地方債等	899	898	△1
	社債	98	97	△0
	その他	599	596	△3
	その他	799	762	△37
	小計	2,698	2,643	△54
合計		16,627	31,057	14,429

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,564	1,364	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,944
その他 (コマーシャルペーパー等)	12,538

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	3,899	299	—	—
社債	—	1,000	97	—
その他	3,799	2,297	—	297
その他	7,498	1,584	1,105	1,257
合計	15,197	5,181	1,202	1,555

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外を行わない方針をとっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年1月5日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,722百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,486百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,258百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△1,570</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△564百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△11,722百万円	② 年金資産	7,236	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,486百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,524	⑤ 未認識過去勤務債務	△295	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,258百万円	① 勤務費用	581百万円	② 利息費用	334	③ 期待運用収益	△192	④ 数理計算上の差異の費用処理額	289	⑤ 過去勤務債務の処理額	△32	⑥ 臨時に支払った割増退職金	25	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,006百万円	<hr/>		⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,570	<hr/>		計	△564百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,837百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,718</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,119百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,641百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△12,837百万円	② 年金資産	8,718	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,119百万円	④ 未認識数理計算上の差異	741	⑤ 未認識過去勤務債務	△263	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,641百万円	① 勤務費用	613百万円	② 利息費用	293	③ 期待運用収益	△180	④ 数理計算上の差異の費用処理額	221	⑤ 過去勤務債務の処理額	△32	⑥ 臨時に支払った割増退職金	34	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	949百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	
① 退職給付債務	△11,722百万円																																																																																																				
② 年金資産	7,236																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,486百万円																																																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	1,524																																																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△295																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,258百万円																																																																																																				
① 勤務費用	581百万円																																																																																																				
② 利息費用	334																																																																																																				
③ 期待運用収益	△192																																																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	289																																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の処理額	△32																																																																																																				
⑥ 臨時に支払った割増退職金	25																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,006百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,570																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
計	△564百万円																																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却																																																																																																					
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理																																																																																																					
① 退職給付債務	△12,837百万円																																																																																																				
② 年金資産	8,718																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,119百万円																																																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	741																																																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△263																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,641百万円																																																																																																				
① 勤務費用	613百万円																																																																																																				
② 利息費用	293																																																																																																				
③ 期待運用収益	△180																																																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	221																																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の処理額	△32																																																																																																				
⑥ 臨時に支払った割増退職金	34																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	949百万円																																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却																																																																																																					
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理																																																																																																					

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,536百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,108百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,976百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,131百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,830百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,316百万円	有価証券評価損	1,078	賞与引当金	805	役員退職慰労引当金	523	前払研究費等	504	売上割戻引当金	262	未払事業税	118	その他	927	繰延税金資産小計	5,536百万円	評価性引当額	△428	繰延税金資産合計	5,108百万円	その他有価証券評価差額金	2,976百万円	繰延税金資産の純額	2,131百万円	流動資産－繰延税金資産	1,830百万円	固定資産－繰延税金資産	301百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,715百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,992百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,829百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,831百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">838百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,493百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,471百万円	有価証券評価損	949	前払研究費等	712	賞与引当金	566	役員退職慰労引当金	561	売上割戻引当金	254	未払事業税	76	その他	1,124	繰延税金資産小計	5,715百万円	評価性引当額	△723	繰延税金資産合計	4,992百万円	その他有価証券評価差額金	5,829百万円	その他	1	繰延税金負債合計	5,831百万円	繰延税金負債の純額	838百万円	流動資産－繰延税金資産	1,398百万円	固定資産－繰延税金資産	256百万円	固定負債－繰延税金負債	2,493百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	試験研究費等税額控除	△12.3	住民税均等割等	1.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%
退職給付引当金	1,316百万円																																																																																		
有価証券評価損	1,078																																																																																		
賞与引当金	805																																																																																		
役員退職慰労引当金	523																																																																																		
前払研究費等	504																																																																																		
売上割戻引当金	262																																																																																		
未払事業税	118																																																																																		
その他	927																																																																																		
繰延税金資産小計	5,536百万円																																																																																		
評価性引当額	△428																																																																																		
繰延税金資産合計	5,108百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,976百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,131百万円																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,830百万円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	301百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,471百万円																																																																																		
有価証券評価損	949																																																																																		
前払研究費等	712																																																																																		
賞与引当金	566																																																																																		
役員退職慰労引当金	561																																																																																		
売上割戻引当金	254																																																																																		
未払事業税	76																																																																																		
その他	1,124																																																																																		
繰延税金資産小計	5,715百万円																																																																																		
評価性引当額	△723																																																																																		
繰延税金資産合計	4,992百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,829百万円																																																																																		
その他	1																																																																																		
繰延税金負債合計	5,831百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	838百万円																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,398百万円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	256百万円																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	2,493百万円																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																		
試験研究費等税額控除	△12.3																																																																																		
住民税均等割等	1.7																																																																																		
その他	1.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																																		

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,236	3,697	60,933	—	60,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,092	4,092	(4,092)	—
計	57,236	7,789	65,026	(4,092)	60,933
営業費用	51,711	7,741	59,453	(4,037)	55,416
営業利益	5,524	48	5,572	(55)	5,516
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	160,688	5,427	166,116	(1,172)	164,943
減価償却費	2,752	356	3,109	(97)	3,011
資本的支出	3,602	364	3,966	(110)	3,856

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,642	7,364	64,007	—	64,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,606	4,606	(4,606)	—
計	56,642	11,971	68,613	(4,606)	64,007
営業費用	54,852	11,836	66,688	(4,558)	62,130
営業利益	1,790	134	1,925	(47)	1,877
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	167,071	10,668	177,740	(3,625)	174,114
減価償却費	2,891	395	3,286	(147)	3,138
資本的支出	3,571	403	3,974	(957)	3,017

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材、ソフトウェアの設計・開発、情報処理サービス、建設請負等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	神澤邦雄	—	—	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究 振興財団理事 長	(被所有) 直接 6.9	—	—	財団法人神澤 医学研究振興 財団への寄附 金の支払	25	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	神澤邦雄	—	—	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究 振興財団理事 長	(被所有) 直接 6.9	—	—	財団法人神澤 医学研究振興 財団への寄附 金の支払	23	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,210円01銭	1株当たり純資産額	2,288円70銭
1株当たり当期純利益金額	86円47銭	1株当たり当期純利益金額	37円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,734	2,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(19)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,699	2,026
期中平均株式数(千株)	54,344	54,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	101	101
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(98)	(98)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	9,219	9,219
(うち転換社債)	(9,219)	(9,219)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	35,347	36,674	1,326	3.8
その他の事業	1,343	1,589	246	18.4
合計	36,690	38,263	1,573	4.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	13,464	14,102	637	4.7
その他の事業	2,465	1,253	△1,212	△49.2
合計	15,930	15,356	△574	△3.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 外注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	776	1,089	312	40.2
その他の事業	393	3,777	3,384	860.2
合計	1,170	4,866	3,696	315.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 当期におけるその他の事業の増加は、(株)ハシバ920が連結の範囲に含まれたことによるものであります。

### (4) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
その他の事業	—	—	6,367	2,783	—	—
合計	—	—	6,367	2,783	—	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 医薬品事業は販売計画に基づく生産計画により生産しております。  
3. (株)ハシバ920が連結の範囲に含まれたことに伴い、当期より受注状況の記載を行っております。

## (5) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	1,543	2.5	2,548	4.0	1,005	65.2
神経系用薬	10,276	16.9	10,582	16.5	305	3.0
感覚器官用薬	5,723	9.4	4,557	7.1	△1,166	△20.4
循環器官用薬	16,354	26.8	16,648	26.0	293	1.8
消化器官用薬	1,958	3.2	2,051	3.2	93	4.8
ホルモン・泌尿生殖・血液 体液用薬	11,739	19.3	11,173	17.5	△566	△4.8
アレルギー用薬	3,637	6.0	3,138	4.9	△498	△13.7
その他	6,002	9.8	5,941	9.3	△60	△1.0
計	57,236	93.9	56,642	88.5	△593	△1.0
その他の事業	3,697	6.1	7,364	11.5	3,667	99.2
合計	60,933	100.0	64,007	100.0	3,074	5.0
(うち輸出高)	(1,552)	(2.5)	(647)	(1.0)	(△905)	(△58.3)

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当期におけるその他の事業の増加は、(株)ハシバ920が連結の範囲に含まれたことによるものであります。